

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設。

<基本的な枠組み>

- ・ 森林環境税(仮称)は国税とし、都市・地方を通じて、国民一人一人が等しく負担を分かち合っ、国民皆で森林を支える仕組みとして、個人住民税均等割の枠組みを活用し、市町村が個人住民税均等割と併せて賦課徴収。
- ・ 森林環境税(仮称)は、地方の固有財源として、その全額を、譲与税特別会計に直入した上で、市町村及び都道府県に対して、森林環境譲与税(仮称)として譲与。森林環境譲与税(仮称)については、法令上用途を定め、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用並びに都道府県が行う市町村による森林整備に対する支援等に関する費用に充てなければならないものとする。

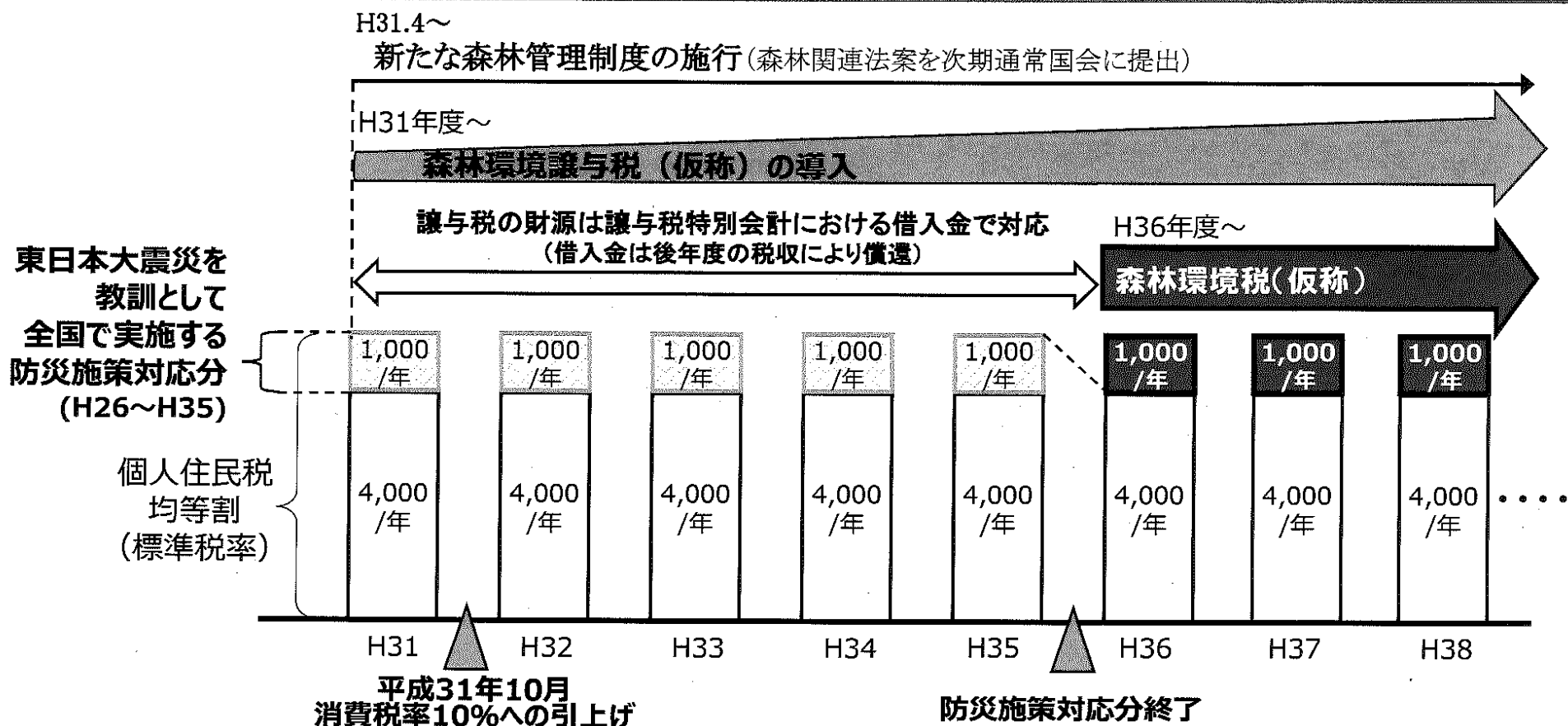
<時期及び規模等>

- ・ 森林環境税(仮称)については、消費税率10%への引上げが平成31年10月に予定されていることや、東日本大震災を教訓として各地方公共団体が行う防災施策に係る財源確保のための住民税均等割の税率の引上げが平成35年度まで行われていること等を考慮し、平成36年度から課税。税率は、新たな森林管理制度の施行後において追加的に必要となる事業量や国民の負担感等を勘案し、年額1,000円とする。
- ・ 一方で、森林現場における諸課題にはできる限り早期に対応する必要があり、新たな森林管理制度の施行とあわせ、森林環境譲与税(仮称)の譲与は、平成31年度から行う。
- ・ 平成35年度までの間における譲与財源は、後年度における森林環境税(仮称)の税収を先行して充てるという考え方の下、暫定的に譲与税特別会計における借入により対応。市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定しつつ、借入金は、後年度の森林環境税(仮称)の税収の一部をもって確実に償還。

森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)のフレーム

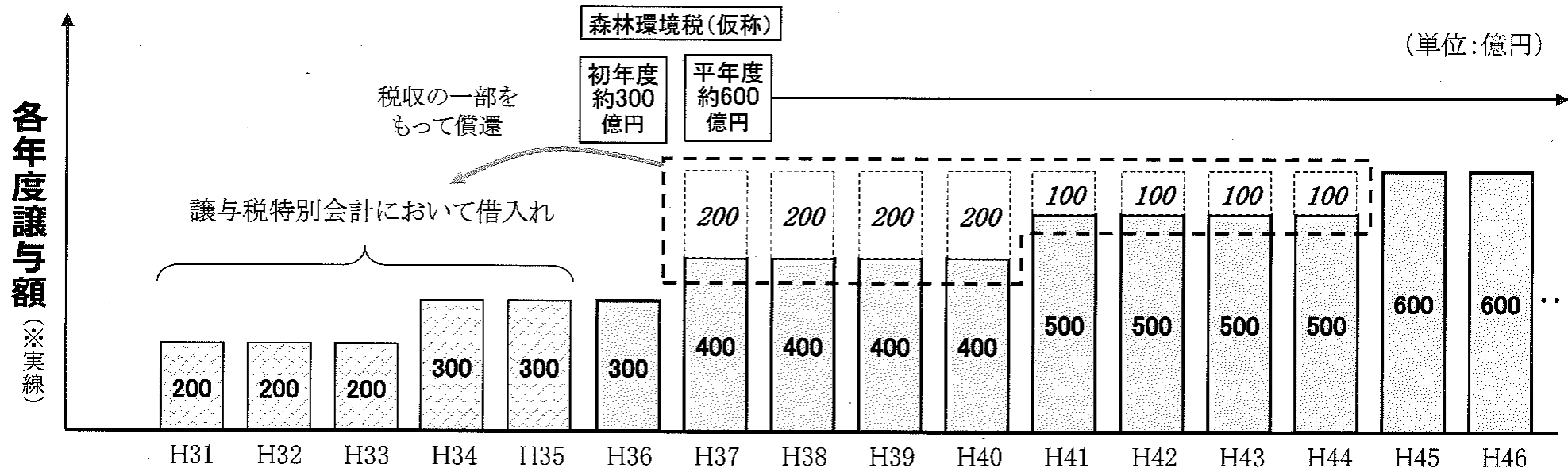
- 平成36年度から森林環境税(仮称)の課税を開始し、国民の負担増を伴わずに、森林整備等に要する財源を確保。
- 一方で、新たな森林管理制度の施行とあわせ、森林環境譲与税(仮称)は、平成31年度から譲与。
- 平成35年度までの間における譲与財源は、後年度における森林環境税(仮称)の税収を先行して充てるという考え方の下、暫定的に譲与税特別会計における借入れにより対応。借入金は、後年度の森林環境税(仮称)の税収の一部をもって確実に償還。

※次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、森林環境税(仮称)の創設を含め、以上の内容を一体として法案化し、平成31年通常国会に提出。



森林環境譲与税(仮称)の各年度の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、譲与額が徐々に増加するように借入額及び償還額を設定。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。)
- 使途の対象となる費用と相関の高い客観的な指標を譲与基準として設定。



市町村: 都道府県の割合	80 : 20						85 : 15				88 : 12				90 : 10	
【市町村分】	160	160	160	240	240	240	340	340	340	340	440	440	440	440	540	540
【都道府県分】	40	40	40	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60

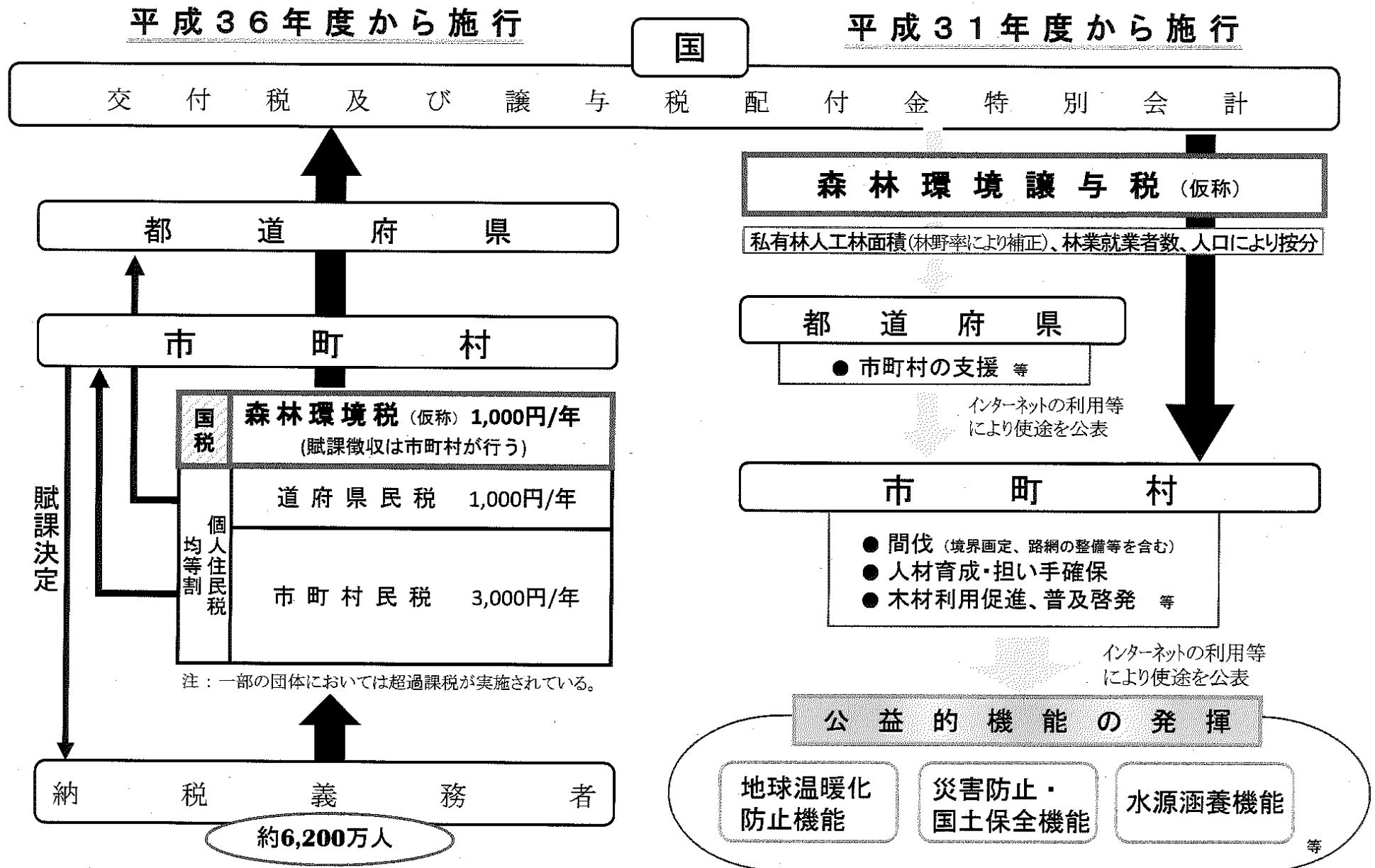
- 市町村分
- 50% : 私有林人工林面積 (※林野率による補正)
 - 20% : 林業就業者数
 - 30% : 人口
- 都道府県分
- 市町村と同じ基準

※税収は粗い見込み値であり、計数全般について借入金利子を勘案していない。

※課税開始初年度である平成36年度は、市町村への納付・納入が行われるのが6月以降であり、都道府県を経由して国の譲与税特別会計に払い込まれるまで時間を要すること等から、平年度化後の税収(約600億円程度)の概ね半分の約300億円の譲与額となることが見込まれる。

森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)の制度設計イメージ

森林整備等のために必要な費用を、国民一人一人が広く等しく負担を分任して森林を支える仕組み

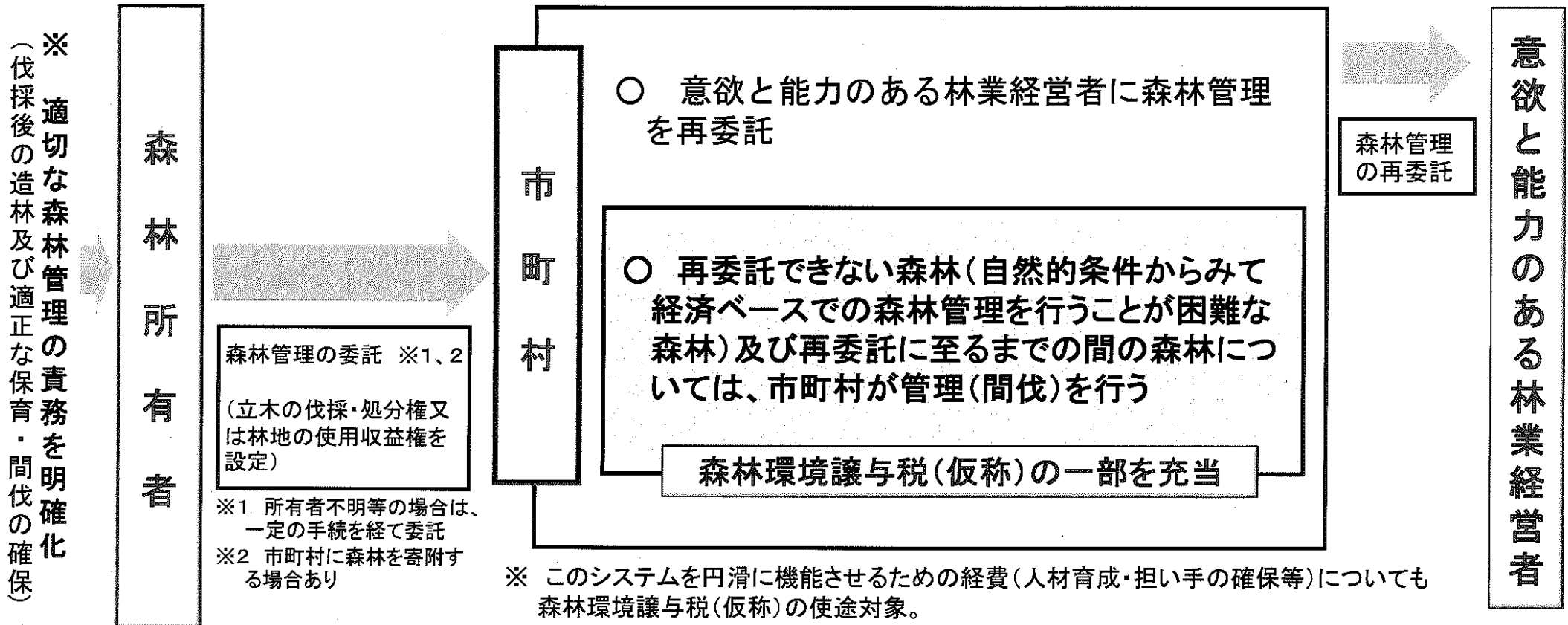


新たな森林管理システム

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、

- (1) 森林所有者に適切な森林管理を促すため、森林管理の責務を明確化するとともに
- (2) 森林所有者自らが森林管理を実行できない場合に、市町村が森林管理の委託を受け意欲と能力のある林業経営者に繋ぐスキームを設ける。
- (3) 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林においては、市町村が管理を行う。
- (4) 意欲と能力のある林業経営者の森林管理のための条件整備として路網整備の一層の推進や集中的な高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業システムの普及が必要。

上記の制度の創設に向け、(1)～(3)の内容を盛り込んだ森林関連法案を次期通常国会に提出することを検討。



森林環境譲与税（仮称）の市町村別の譲与基準と譲与額（試算）

	都道府県への譲与額		市町村への譲与額（都道府県別）					譲与基準※ （%）
	H31～H33年度 計40億円 （百万円）	H34年度以降 計60億円 （百万円）	H31～H33年度 計160億円 （百万円）	H34～H36年度 計240億円 （百万円）	H37～H40年度 計340億円 （百万円）	H41～H44年度 計440億円 （百万円）	H45年度以降 計540億円 （百万円）	
10 群馬県	64	97	258	386	547	708	869	1.61
全国計	4,000	6,000	16,000	24,000	34,000	44,000	54,000	100.00
市町村名			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
1 前橋市			25,259	37,791	53,554	69,317	85,079	9.79
2 高崎市			28,432	42,538	60,281	78,024	95,767	11.02
3 桐生市			16,038	23,994	34,002	44,010	54,018	6.22
4 伊勢崎市			8,698	13,014	18,442	23,870	29,297	3.37
5 太田市			9,433	14,114	20,000	25,887	31,774	3.66
6 沼田市			14,089	21,079	29,871	38,662	47,454	5.46
7 館林市			3,140	4,698	6,658	8,617	10,577	1.22
8 渋川市			12,735	19,054	27,001	34,948	42,895	4.94
9 藤岡市			11,142	16,669	23,622	30,575	37,527	4.32
10 富岡市			6,357	9,511	13,478	17,445	21,412	2.46
11 安中市			8,599	12,865	18,231	23,597	28,963	3.33
12 みどり市			12,033	18,002	25,511	33,020	40,529	4.66
13 榛東村			1,475	2,207	3,127	4,047	4,968	0.57
14 吉岡町			1,478	2,211	3,133	4,056	4,978	0.57
15 上野村			6,813	10,192	14,444	18,695	22,946	2.64
16 神流町			7,716	11,545	16,360	21,175	25,990	2.99
17 下仁田町			13,432	20,095	28,477	36,859	45,240	5.21
18 南牧村			7,832	11,717	16,604	21,491	26,378	3.04
19 甘楽町			2,676	4,004	5,673	7,343	9,013	1.04
20 中之条町			9,669	14,466	20,500	26,534	32,568	3.75
21 長野原町			2,823	4,223	5,984	7,746	9,507	1.09
22 嬬恋村			4,103	6,139	8,700	11,260	13,821	1.59
23 草津町			530	793	1,124	1,454	1,785	0.21
24 高山村			3,720	5,566	7,888	10,210	12,531	1.44
25 東吾妻町			11,913	17,824	25,258	32,692	40,127	4.62
26 片品村			8,370	12,523	17,746	22,969	28,193	3.24
27 川場村			3,664	5,481	7,768	10,054	12,340	1.42
28 昭和村			1,417	2,120	3,005	3,889	4,773	0.55
29 みなかみ町			8,615	12,889	18,265	23,641	29,017	3.34
30 玉村町			1,568	2,346	3,325	4,303	5,282	0.61
31 板倉町			589	881	1,249	1,616	1,984	0.23
32 明和町			433	648	919	1,189	1,459	0.17
33 千代田町			501	750	1,063	1,376	1,689	0.19
34 大泉町			1,658	2,481	3,515	4,550	5,585	0.64
35 邑楽町			1,049	1,569	2,223	2,878	3,532	0.41
計			258,000	386,000	547,000	708,000	869,000	100.00

※ 譲与基準の算出に用いた数値は、国に提示されたもの

- ・ 私有林人工林：森林資源現況調査に基づく数値
- ・ 林業就業者数：国勢調査
- ・ 人口：国勢調査